

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 嶋 翼

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番地6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 吉 本 國 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番地6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 吉 本 國 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第9期中 | 第10期中 | 第11期中 | 第9期 | 第10期 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | — | — | — | 2,643,225 | — |
| 経常利益 (千円) | — | — | — | 57,534 | — |
| 当期純利益 (千円) | — | — | — | 31,646 | — |
| 純資産額 (千円) | — | — | — | 278,831 | — |
| 総資産額 (千円) | — | — | — | 831,528 | — |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | — | 398,710.75 | — |
| 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | 752.21 | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | — | 34.3 | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 1,023 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | △ 228,042 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 198,563 | — |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | — | — | — | 340,425 | — |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | — 〔—〕 | — 〔—〕 | — 〔—〕 | 39 〔169〕 | — 〔—〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年11月30日付で連結子会社であった株式会社オーエス・パーキングを、平成18年4月1日付で連結子会社であった有限会社都市交通情報研究所を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、第10期より連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第9期は中間連結財務諸表を作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は平成18年5月31日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第9期中 | 第10期中 | 第11期中 | 第9期 | 第10期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | — | — | 1,535,584 | 2,642,039 | 3,679,522 |
| 経常利益 (千円) | — | — | 140,905 | 72,439 | 146,954 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | — | — | 79,966 | 30,075 | 92,741 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | — | — | 69,900 | 63,800 | 69,900 |
| 発行済株式総数 (株) | — | — | 73,010 | 619 | 73,010 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 455,360 | 277,542 | 375,394 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 1,019,483 | 797,284 | 1,120,938 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 6,279.96 | 396,627.99 | 5,177.14 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失(△) (円) | — | — | 1,102.83 | △ 3,833.25 | 1,322.76 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 44.7 | 34.8 | 33.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | △7,921 | — | 355,030 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | △23,963 | — | △ 81,689 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | △34,463 | — | △ 62,673 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | — | — | 484,744 | — | 551,092 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | — 〔—〕 | — 〔—〕 | 58 〔252〕 | 39 〔—〕 | 47 〔236〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第9期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第10期及び第11期中間期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

6 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の中間会計期間(年間)平均雇用人員であります。

7 当社は平成18年5月31日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 58(252) |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト・パート等臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、金利の上昇や原油等の高騰による不安定化要素はあるものの、海外需要や円高に牽引され、増益が続く企業部門の輸出の増加や好調な企業収益に支えられた設備投資の増加と個人消費の持ち直しにより、景気は全般に回復基調をたどりました。

駐車場業界におきましては、ガソリンの値上げ等により、自動車の利用率が減少する等、若干、不安定化要素はあるものの、未だ大都市圏を中心に、駐車場不足が解消されていないことから、安定した景況感が続いております。

このような状況において、駐車場管理運営事業につきましては、従来に引き続き、利用者に対するホスピタリティを重視し、利用者のニーズに応じた駐車場の運営を継続的に推進した結果、運用台数は順調に推移し、駐車場管理運営事業における売上高は1,501,095千円となりました。

一方、成長性の加速化を目的に運営して参りました大規模低採算駐車場を、平成19年3月末日で終了させるとともに、シフト配置のシステム化を図り、厳密なシフトコントロール及び各種経費の節減施策を行なったことで利益率が大幅に改善されております。

コンサルティング事業につきましては、新規及び従来取引先への営業強化を行った結果、第2東京タワー、新宿サブナード地下駐車場、武蔵小金井駅南口駐車場、横浜市道路付地下駐車場、湘南辻堂駅前商業施設駐車場等の案件受注があり、順調に推移した結果、コンサルティング事業における売上高は、34,488千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,535,584千円となりました。また、当中間会計期間の利益につきましては、営業利益で150,748千円、経常利益で140,905千円、中間純利益で79,966千円となりました。

(注)当中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により7,921千円減少、投資活動により23,963千円減少、財務活動により34,463千円減少し、中間期末残高は484,744千円となり、前事業年度末に比べて66,348千円の減少となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、7,921千円となりました。

これは、主に税引前中間純利益140,905千円、減価償却費13,559千円、未収入金40,337千円の減少による資金の増加に加え、未払金131,220千円の減少による資金の減少、法人税等の支払額60,163千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、23,963千円となりました。

これは、主に通信機器等有形固定資産の取得1,907千円及び自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得3,358千円、保険積立金の積立による支出18,245千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、34,463千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出34,463千円によるものであります。

(注)当中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|------------|---------|----------|
| コンサルティング部門 | 39,688 | 13,300 |
| 合計 | 39,688 | 13,300 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 駐車場管理運営事業は、該当ありません。

3 当中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | |
|------------|--|------------|-------------|------------|------------|------------|
| | 物件数 (件) | 構成比 (%) | 車室数 (車室) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 駐車場管理運営事業 | 30 | 100.0 | 7,669 | 100.0 | 1,501,095 | 97.8 |
| 駐車場運営受託事業 | 25 | 83.3 | 6,023 | 78.5 | 1,422,641 | 92.7 |
| 駐車場管理受託事業 | 5 | 16.7 | 1,646 | 21.5 | 78,454 | 5.1 |
| コンサルティング部門 | — | — | — | — | 34,488 | 2.2 |
| 合計 | 30 | 100.0 | 7,669 | 100.0 | 1,535,584 | 100.0 |

(注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場ユーザーであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 駐車場運営受託事業とは、駐車場の運営自体を当社が行っている受託形態をいいます。

4 駐車場管理受託事業とは、駐車場の管理のみ当社が行っている受託形態をいいます。

5 当社が保有する駐車場はありません。

6 駐車場管理運営事業の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

| 地域 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|------|--|-----------|
| | 物件数(件) | 金額(千円) |
| 関東地区 | 19 | 1,150,716 |
| 中部地区 | 10 | 297,558 |
| 近畿地区 | 1 | 52,820 |
| 合計 | 30 | 1,501,095 |

3 【対処すべき課題】

当社は、主に大都市圏における大型複合施設駐車場の有効活用を提供することにより成長してまいりました。平成18年6月より開始された違法駐車の時時摘発や違法駐車の利用者責任の明確化など駐車場の需給バランスに影響を与えうる環境の変化が起こっております。これらの変化をビジネスチャンスと捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、施設の有効活用を提供することが当社の成長のカギとなります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存であります。

①顧客満足度の維持

当社では、常に駐車場オーナー及び駐車場利用者双方のニーズを満たすべく、努力しております。また、顧客対応におきましては、マニュアルの充実を図ると共に継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。有人管理を特色に持つ当社の現場においては、駐車場ごとのニーズや利用者層に応じた最適なサービスの追求を行っております。高級商業施設やホテル併設駐車場で行っているバレーサービス等、駐車場におけるホスピタリティーを基本方針として、今後も顧客満足度の維持・向上に努めてまいります。

②差別化戦略

当社は、再開発駐車場のコンサルティングに強みを有する会社であり、大都市圏における大型複合施設である六本木ヒルズや表参道ヒルズ、東京ミッドタウンなどに設置される駐車場のコンサルティングを行ってまいりました。また、今後も当社がターゲットとする大都市圏にある大型複合施設などの駐車場に対し、当社のオペレーションノウハウ、豊富な情報量を用いて、駐車場の設計段階からサポートするコンサルティングを行うことで、他社との差別化を図るとともに、駐車場コンサルティング業界における参入障壁を高め、市場における地位を確立してまいります。

③優秀な人材の確保

当社は、会社設立以来、少数精鋭を標榜して事業展開しておりますが、当社が成長を継続し、発展していくためには、優秀な人材の確保が必須と考えます。新卒採用に加え中途採用を更に積極的に展開し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

④収益力の向上

当社は、大型複合施設駐車場の有人による管理運営を展開している点が差別化要因となっておりますが、品質の高い管理運営を行うための人材教育の充実や駐車場オーナーへの変動賃料の支払いは、逆にコストアップ要因ともなっております。今後も人材への投資は積極的に継続しますが、「自社保有駐車場の運営」を柱の一つに加えることで、賃料負担等駐車場オーナーとの契約に左右されない収益体質を確保するとともに、駐車場から生み出すサービスに更なる付加価値を加えることで収益力の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000 |
| 計 | 100,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 73,010 | 80,160 | 東京証券取引所 (マザーズ) | — |
| 計 | 73,010 | 80,160 | — | — |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年9月13日取締役会決議)

| 区分 | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 4,130(注)1 | 4,080(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,130(注)2 | 4,080(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 20,000(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年9月16日～ 平成25年9月15日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 20,000 資本組入額 10,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項 | — | — |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。当社がその他必要と認める株式の数の調整を行った場合も同様とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が、本発行要領の承認を決議した株主総会の終了後において、①本項に定める行使価額(但し本項に定める調整が既に行われている場合は調整後の金額を意味する。)を下回る1株当たりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当を含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く。)、②本項に定める行使価額を下回る1株当たりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その所有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。)の発行を行うとき(無償割当による場合を含む。)は、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使についての条件は、以下のとおりとする。
- イ) 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。
 - ロ) 「新株予約権割当契約書」の定めに従い、当社の取締役会において新株予約権の消却を決議したときは、新株予約権を行使できないものとする。
 - ハ) その他新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 73,010 | — | 69,900 | — | 46,900 |

- (注) 1 平成19年10月29日を払込期日とする一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が5,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,310千円増加しております。
- 2 平成19年11月27日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメント分/割当先:大和証券SMB C株式会社)により発行済株式総数が1,650株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,493千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|-----------------|--------------|------------------------------------|
| 大嶋 翼 | 東京都渋谷区 | 33,380 | 45.72 |
| 川村 ゆか | 東京都世田谷区 | 7,600 | 10.41 |
| カルミアテクノファンド投資 事業組合 業務執行組合員 株式会社カルミア・アセット マネジメント | 東京都千代田区有楽町1-9-1 | 7,300 | 10.00 |
| 柳瀬 聰 | 東京都渋谷区 | 5,900 | 8.08 |
| 大嶋 清子 | 東京都渋谷区 | 5,100 | 6.99 |
| 川村 一真 | 東京都世田谷区 | 5,100 | 6.99 |
| 川村 絹子 | 東京都大田区 | 1,550 | 2.12 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,500 | 2.05 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,500 | 2.05 |
| 石川島運搬機械株式会社 | 東京都中央区明石町6-4 | 1,000 | 1.37 |
| 計 | — | 69,930 | 95.78 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 500 | — | 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 72,510 | 72,510 | 同上 |
| 発行済株式総数 | 73,010 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 72,510 | — |

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所 | 東京都渋谷区渋谷 3-6-6 | 500 | — | 500 | 0.68 |
| 計 | — | 500 | — | 500 | 0.68 |

2 【株価の推移】

当社は、平成19年10月30日をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 484,744 | | 551,092 |
| 2 売掛金 | | | 24,368 | | 34,810 |
| 3 たな卸資産 | | | 20,089 | | 16,145 |
| 4 前払費用 | | | 71,045 | | 66,044 |
| 5 未収入金 | | | 73,736 | | 114,074 |
| 6 その他 | | | 12,193 | | 16,501 |
| 流動資産合計 | | | 686,178 | 67.3 | 798,668 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 機械装置 | | 148,349 | | 148,349 | |
| 減価償却累計額 | | 33,917 | 114,432 | 25,171 | 123,178 |
| (2) その他 | | 83,427 | | 81,520 | |
| 減価償却累計額 | | 61,116 | 22,310 | 57,422 | 24,098 |
| 有形固定資産合計 | | | 136,743 | 13.4 | 147,276 |
| 2 無形固定資産 | | | 9,782 | 1.0 | 7,542 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 敷金及び保証金 | | | 129,606 | | 129,154 |
| (2) 保険積立金 | | | 54,736 | | 36,491 |
| (3) その他 | | | 2,435 | | 1,805 |
| 投資その他の資産合計 | | | 186,778 | 18.3 | 167,450 |
| 固定資産合計 | | | 333,304 | 32.7 | 322,269 |
| 資産合計 | | | 1,019,483 | 100.0 | 1,120,938 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | ※1 | | | | | |
| 1 一年以内返済予定の 長期借入金 | | | 31,658 | | 51,125 | |
| 2 未払金 | | | 98,676 | | 229,897 | |
| 3 未払法人税等 | | | 59,529 | | 60,200 | |
| 4 前受金 | | | 87,781 | | 88,354 | |
| 5 預り金 | | | 161,992 | | 173,980 | |
| 6 賞与引当金 | | | 15,836 | | 14,282 | |
| 7 その他 | | | 29,895 | | 35,455 | |
| 流動負債合計 | | | 485,369 | 47.6 | 653,295 | 58.3 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | | 73,354 | | 88,350 | |
| 2 退職給付引当金 | | | 5,399 | | 3,898 | |
| 固定負債合計 | | | 78,753 | 7.7 | 92,248 | 8.2 |
| 負債合計 | | | 564,123 | 55.3 | 745,544 | 66.5 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 69,900 | 6.9 | 69,900 | 6.2 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 46,900 | | 46,900 | | |
| 資本剰余金合計 | | 46,900 | 4.6 | 46,900 | 4.2 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 348,560 | | 268,594 | | |
| 利益剰余金合計 | | 348,560 | 34.2 | 268,594 | 24.0 | |
| 4 自己株式 | | △ 10,000 | △ 1.0 | △ 10,000 | △ 0.9 | |
| 株主資本合計 | | 455,360 | 44.7 | 375,394 | 33.5 | |
| 純資産合計 | | 455,360 | 44.7 | 375,394 | 33.5 | |
| 負債純資産合計 | | 1,019,483 | 100.0 | 1,120,938 | 100.0 | |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | | |
|------------------|----------|--|-----------|--|----------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| I 売上高 | | | 1,535,584 | 100.0 | | 3,679,522 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,241,078 | 80.8 | | 3,282,582 | 89.2 |
| 売上総利益 | | | 294,505 | 19.2 | | 396,939 | 10.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 143,757 | 9.4 | | 253,764 | 6.9 |
| 営業利益 | | | 150,748 | 9.8 | | 143,175 | 3.9 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 4,057 | 0.3 | | 7,928 | 0.2 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 13,899 | 0.9 | | 4,149 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 140,905 | 9.2 | | 146,954 | 4.0 |
| VI 特別利益 | ※3 | | — | — | | 14,000 | 0.4 |
| VII 特別損失 | ※4 | | — | — | | 5,597 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 140,905 | 9.2 | | 155,356 | 4.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 57,525 | | | | 73,696 | |
| 法人税等調整額 | | 3,414 | 60,939 | 4.0 | △ 11,080 | 62,615 | 1.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 79,966 | 5.2 | | 92,741 | 2.5 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | |
|-----------------------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 |
| | | 資本準備金 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 69,900 | 46,900 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 中間純利益 | — | — |
| 中間会計期間中の変動額 合計(千円) | — | — |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 69,900 | 46,900 |

| | 株主資本 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | その他 利益剰余金 | | | |
| | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 268,594 | △ 10,000 | 375,394 | 375,394 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | 79,966 | — | 79,966 | 79,966 |
| 中間会計期間中の変動額 合計(千円) | 79,966 | — | 79,966 | 79,966 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 348,560 | △ 10,000 | 455,360 | 455,360 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | |
|---------------------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 |
| | | 資本準備金 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 63,800 | 43,800 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,100 | 3,100 |
| 役員賞与金 | — | — |
| 合併による増加 | 3,000 | — |
| 合併による利益剰余金増加額 | — | — |
| 当期純利益 | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — |
| 事業年度中の変動額 合計(千円) | 6,100 | 3,100 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 69,900 | 46,900 |

| | 株主資本 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | その他 利益剰余金 | | | |
| | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 169,942 | — | 277,542 | 277,542 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | 6,200 | 6,200 |
| 役員賞与金 | △ 32,030 | — | △ 32,030 | △ 32,030 |
| 合併による増加 | — | — | 3,000 | 3,000 |
| 合併による利益剰余金増加額 | 37,939 | — | 37,939 | 37,939 |
| 当期純利益 | 92,741 | — | 92,741 | 92,741 |
| 自己株式の取得 | — | △ 131,400 | △ 131,400 | △ 131,400 |
| 自己株式の処分 | — | 121,400 | 121,400 | 121,400 |
| 事業年度中の変動額 合計(千円) | 98,651 | △ 10,000 | 97,851 | 97,851 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 268,594 | △ 10,000 | 375,394 | 375,394 |

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前中間(当期)純利益 | | 140,905 | 155,356 |
| 2 減価償却費 | | 13,559 | 32,739 |
| 3 退職給付引当金の増減額 | | 1,501 | 1,028 |
| 4 賞与引当金の増減額 | | 1,554 | 4,067 |
| 5 受取利息 | | △ 115 | △ 296 |
| 6 支払利息 | | 1,062 | 4,011 |
| 7 固定資産除却損 | | — | 2,057 |
| 8 売上債権の増減額 | | 10,441 | 62,099 |
| 9 たな卸資産の増減額 | | △ 3,944 | △ 6,323 |
| 10 前払費用の増減額 | | △ 5,021 | △ 16,744 |
| 11 未収入金の増減額 | | 40,337 | △ 28,169 |
| 12 未払金の増減額 | | △ 131,220 | 70,042 |
| 13 未払費用の増減額 | | △ 157 | 1,047 |
| 14 預り金の増減額 | | △ 11,987 | 99,363 |
| 15 前受金の増減額 | | △ 573 | 22,337 |
| 16 未払消費税等の増減額 | | △ 5,551 | 16,045 |
| 17 役員賞与の支払 | | — | △ 32,030 |
| 18 その他 | | 2,377 | △ 210 |
| 小計 | | 53,168 | 386,424 |
| 19 利息及び配当金の受取額 | | 115 | 296 |
| 20 利息の支払額 | | △ 1,041 | △ 3,774 |
| 21 法人税等の支払額 | | △ 60,163 | △ 27,916 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △ 7,921 | 355,030 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △ 1,907 | △ 8,196 |
| 2 無形固定資産の取得による支出 | | △ 3,358 | △ 4,567 |
| 3 敷金及び保証金の差入による支出 | | △ 452 | △ 52,000 |
| 4 敷金及び保証金の返還による収入 | | — | 1,320 |
| 5 保険積立金の積立による支出 | | △ 18,245 | △ 18,245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 23,963 | △ 81,689 |

| | | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 長期借入金の返済による支出 | | △ 34,463 | △ 58,873 |
| 2 自己株式売却による収入 | | — | 121,400 |
| 3 自己株式取得による支出 | | — | △ 131,400 |
| 4 株式の発行による収入 | | — | 6,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 34,463 | △ 62,673 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 66,348 | 210,667 |
| V 合併による現金及び現金同等物の増加額 | | — | 20,164 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 551,092 | 320,260 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 484,744 | 551,092 |
| | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--------------------|---|--|
| 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 構築物 20年 機械装置 15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 構築物 20年 機械装置 15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社では、過去及び当中間会計期間において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等もないことから、引当を行っておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社では、過去及び当事業年度において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等もないことから、引当を行っておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 4 リース取引の処理方法 | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>同左</p> |
| 5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は375,394千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> |

中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|------------------------|
| ※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※1 _____ |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 115千円 受取手数料 3,937千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 296千円 補助金収入 7,391千円 |
| ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,062千円 上場関連費 5,058千円 株式交付費 7,778千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,011千円 |
| ※3 _____ | ※3 特別利益のうち主要なもの ソフトウェア使用許諾料 14,000千円 |
| ※4 _____ | ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,057千円 前期損益修正損 3,539千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 12,440千円 無形固定資産 1,118千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 31,245千円 無形固定資産 1,494千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 73,010 | — | — | 73,010 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 500 | — | — | 500 |

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | 619 | 72,391 | — | 73,010 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 関係会社合併に伴う新株の発行による増加 | 108株 |
| 株式分割による新株の発行による増加 | 71,973株 |
| 第三者割当増資による新株の発行による増加 | 310株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 普通株式(株) | — | 6,570 | 6,070 | 500 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|---------|--------|
| 取得による増加 | 6,570株 |
| 売却による減少 | 6,070株 |

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係 |
| 現金及び預金 484,744千円 | 現金及び預金 551,092千円 |
| 現金及び現金同等物 484,744千円 | 現金及び現金同等物 551,092千円 |

(リース取引関係)

| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|----------|---------|------------|----------|--|--------|--|----------|----------------|---------|----------|------------|--------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,880</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 61,755 | 減価償却累計額相当額 | 44,880 | 中間期末残高相当額 | 16,874 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 57,700 | 減価償却累計額相当額 | 39,104 | 期末残高相当額 | 18,595 |
| | 工具器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 61,755 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 44,880 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 16,874 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 57,700 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 39,104 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 18,595 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,548 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,610千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 10,062千円 | 1年超 | 7,548 " | 合計 | 17,610千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,706 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,547千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 11,840千円 | 1年超 | 7,706 " | 合計 | 19,547千円 | | | | |
| 1年以内 | 10,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,548 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 11,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,706 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,776 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 6,314千円 | 減価償却費相当額 | 5,776 " | 支払利息相当額 | 323 " | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,283 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">890 "</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 12,328千円 | 減価償却費相当額 | 11,283 " | 支払利息相当額 | 890 " | | | | |
| 支払リース料 | 6,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,776 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 323 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,283 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 890 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間会計期間末(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

- 1 スtock・オプションに係る中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年9月13日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 39 取引先役職員 7 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 4,290 |
| 付与日 | 平成18年9月15日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年9月15日)から権利確定日(平成20年9月15日)まで継続して勤務又は取引していること |
| 対象勤務期間 | 平成18年9月16日～ 平成20年9月15日 |
| 権利行使期間 | 平成20年9月16日～ 平成25年9月15日 |
| 権利行使価格(円) | 20,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション |
|---------|-----------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月13日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | — |
| 付与(株) | 4,290 |
| 失効(株) | 136 |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | 4,154 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 未行使残(株) | — |

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

② 単価情報

| | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月13日 |
| 権利行使価格(円) | 20,000 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、類似会社比準評価方式により算定しております。

なお、当事業年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

| 名称 | 事業の内容 |
|------------------|------------------------|
| 株式会社駐車場総合研究所(当社) | 駐車場の管理運営事業・駐車場コンサルティング |

② 被結合企業

| 名称 | 事業の内容 |
|---------------|----------------------------|
| 有限会社都市交通情報研究所 | 都市交通に関する情報の提供、駐車場誘導員の研修・教育 |

(2) 企業結合の法的形式

当社による有限会社都市交通情報研究所の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、有限会社都市交通情報研究所を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、株式会社駐車場総合研究所であります。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

駐車場関連事業の一元的な経営体制を確立し、経営資源の集結と共有化並びに迅速かつ効率的な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併期日とし、提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 6,279円96銭 | 5,177円14銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 1,102円83銭 | 1,322円76銭 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年5月31日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,966円28銭 1株当たり当期純損失 38円33銭</p> |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 455,360 | 375,394 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 455,360 | 375,394 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 73,010 | 73,010 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 500 | 500 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 72,510 | 72,510 |

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 79,966 | 92,741 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 79,966 | 92,741 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 72,510 | 70,112 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数 4,130個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権(新株予約権の数 4,154個)。詳細は「第5 経理の状況 2 中間財務諸表諸表等 中間財務諸表に関する注記事項(ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、株式会社東京証券取引所より平成19年9月27日に上場承認を受け、平成19年10月30日をもって、株式を上場しました。この上場にあたり、以下のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を実施しております。</p> <p>1 公募による新株式の発行及び自己株式の処分 平成19年9月27日及び平成19年10月10日に開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行及び売出しによる自己株式の処分を決議し、平成19年10月29日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年10月29日付で資本金は、138,210千円、資本剰余金115,210千円及び発行済株式総数は、78,510株となっております。</p> <p>(1) 新株式の発行</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>② 発行する株式の種類および数 普通株式 5,500株</p> <p>③ 発行価格 1株につき27,000円 一般募集は当該価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき24,840円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき22,100円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月10日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥ 発行価額の総額 121,550千円</p> <p>⑦ 引受価額の総額 136,620千円</p> <p>⑧ 資本組入額 1株につき12,420円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 68,310千円</p> <p>⑩ 払込期日 平成19年10月29日</p> <p>⑪ 資金の使途 設備投資資金</p> <p>(2) 自己株式の処分</p> <p>① 処分方法 売出し (ブックビルディング方式)</p> <p>② 処分する株式の種類および数 普通株式 500株</p> <p>③ 処分価格 1株につき24,840円</p> <p>④ 処分価格の総額 12,420千円</p> <p>⑤ 自己株式処分差益 2,420千円</p> <p>⑥ 払込期日 平成19年10月29日</p> <p>⑦ 資金の使途 設備投資資金</p> | |

| <p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>2 第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社では、当社普通株式の上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式1,650株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を実施しております。</p> <p>この結果、平成19年11月27日付で資本金は、158,703千円、資本剰余金135,703千円及び発行済株式総数は、80,160株となっております。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成19年9月27日及び平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行なうものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,650株</p> <p>② 割当価格 1株につき24,840円</p> <p>③ 発行価額 1株につき22,100円</p> <p>④ 発行価額の総額 36,465千円</p> <p>⑤ 割当価格の総額 40,986千円</p> <p>⑥ 資本組入額 1株につき12,420円</p> <p>⑦ 資本組入額の総額 20,493千円</p> <p>⑧ 払込期日 平成19年11月27日</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書 及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング 方式による募集)及び株式売出し(ブック ビルディング方式による売出し) | 平成19年9月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の 訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成19年10月11日及び 平成19年10月22日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月29日付で公募による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、また平成19年11月27日付で第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。